令和4年度施政方針について

髙子秀明

【質問】子ども医療費助成事業について、「高校卒業の年齢までに拡大してほしい」との市民の声が多く聞かれるが、見解を伺う。

【答弁】【市長】本市では既に、18歳を新たな基準と考え、令和3年度で事業費約2千200万円程度を見込み、財源確保の検討を行なってきた。

しかし、12月定例会で示した公立刈田綜合病院への追加資金2億6千10万円の支出により、子ども医療費拡充分10年以上の経費を支出することとなったことから、政策実現が難しくなってきている。

【質問】公立刈田綜合病院の「公設民営化」を進める姿勢により、蔵王町・七ヶ宿町の両町長との信頼関係が大きく揺らいでいるのではないかと危惧される。

今後、両町長との信頼関係をどのように再構築していくのか伺う。

【答弁】【市長】両町長とは公立刈田綜合病院存続のための政策について、現時点で一致していない。

それぞれの立場で考えを持っており、本市の考えを理解いただくために、現在も協議を継続している。

信頼関係が大きく揺らいでいるという認識はない。

【質問】白石第一小学校防球ネット支柱折損死傷事故で、宮城県警と白石警察署は、業務上過失致死傷の疑いで、校長と主幹教諭に起訴を求める厳重処分の意見をつけたと見られる「書類送検」がされたことについて、市長と教育長の見解を伺う。

【答弁】【市長】真摯に受け止めている。

このような事故を二度と起こさないよう、教育委員会とともに、再発防止策の実施に全力で取り組んでいく。

【答弁】【教育長】大変厳粛に受け止めている。

事故以前、適切に点検等は行なってきたと認識していたが、不十分であったと認識せざるを得ない。

二度とこのような学校事故を起こさないために、事故調査委員会の答申に基づき、再発防止策実施に全力で取り組んでいるところである。

今後、検察が法に照らし、しかるべき判断をするものと考える。

新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応について

大森貴之

【質問】本市における感染者の情報については、保健所からの連絡によるものとのことだが、詳細について伺う。

【答弁】【健康推進課長】仙南保健所より一日1回、年代、性別、職業、感染経路判明の有無、症状の有無について報告がある。

【質問】情報は一元的に県が押さえており、本市としては、細かいところは押さえていないという認識でいいのか。

【答弁】【健康推進課長】感染者の情報は県が全て管理しており、市町村へは来ていない。

【質問】厚生労働省の通知では、「県は自宅療養者などに対する生活支援に当たっては、必要に応じて市町村と連携するよう努めなければならない」とされている。

本市も本来は、県と協力して行うべきと思うが、見解を伺う。

【答弁】【健康推進課長】現時点で県や保健所からは、連携の協議は出ていない。

新型コロナウイルス感染症への対応は、県と市町村で役割を分けて行なっているところであり、本市においては最重要課題であるワクチン接種を、市民が安心して受けられるよう進めていくことであると考える。

【質問】実際に県の業務に対処するというのではなく、データだけでも市で押さえておくべきと考えるが、見解を伺う。

【答弁】【市長】県からは「法律上、都道府県の役割であるから、情報を伝えることはできない」と言われている。

再三、照会をかけているが、「教えられない」と言われていることについて、ご理解をいただきたい。

【質問】「県から要請が来ていないからやらない」のではなく、「ここまでなら市としてできる」という態度は取れないものか伺う。

【答弁】【市長】法律により、人数しか把握できない状況のため、自宅療養者などに対し、市が直接、何かを支援するということは、現状では難しいことをご理解いただきたい。

何とか感染拡大防止に向け、全力を図っていきたいと考える。